

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 岡山県
農業委員会名： 井原市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,280	1,060	—	—	—	2,340
経営耕地面積	458	263	151	72	40	721
遊休農地面積	175	208	—	—	—	383
農地台帳面積	1,264	1,012	—	—	—	2,276

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計(R2)における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサス(2020)に基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査(R3)により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,922
自給的農家数	1,148
販売農家数	782
主業農家数	92
準主業農家数	91
副業的農家数	599

	農業者数(人)
農業就業者数	2,394
女性	1,211
40代以下	398

※ 農林業センサス(2020)に基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	110
基本構想水準到達者	13
認定新規就農者	8
農業参入法人	2
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ(令和4年3月31日現在)

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	16	15
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	5
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	5

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		2,340ha	409ha
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっており、農地中間管理事業等を活用し、利用集積を図る。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計(R2)における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
413ha	398ha	19ha	96.37%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	リーフレット等により利用権設定の周知、利用集積に向けた掘り起こしを行う。
活動実績	年間を通してリーフレット等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定制度や農地中間管理事業等の周知を行うとともに、農地の利用集積に向けた掘り起こし、斡旋等を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値を概ね達成することができた。
活動に対する評価	計画どおりの活動を行うことができた。引き続き積極的な制度の周知を図る必要がある。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	25経営体	18経営体	28経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	7.7ha	4.0ha	4.2ha
課題	中山間地域で、耕作条件が困難な場所が多いことから新規参入することが難しい。市外からの新規参入する場合、居住地の確保が困難		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
24経営体	23経営体	95.83%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
5.3ha	9.2ha	173.58%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	利用権設定制度の周知、就農相談会等を使ってのPR活動を行う。
活動実績	年間を通して農林課と協力し、利用権設定制度の周知、就農相談会等を使ってのPR活動を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	面積は目標を達成した。経営体数も概ね達成している。
活動に対する評価	概ね実施できた。引き続き制度の周知活動の必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,593ha	253ha	9.76%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導が必要。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計(R2)における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査(R2)により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査(R2)により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
29ha	26ha	89.67%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		46人	7月～9月	10月～11月
調査方法		1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。 遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録。 2 担当の農業委員を定めて調査。 3 農地が集団的に利用されている地域等周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:10月～11月			
その他の活動	農地パトロール強化や所有者への指導				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		33人	7月～9月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月	調査結果取りまとめ時期	1月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	222筆	調査数:	0筆
	調査面積:	15.1ha	調査面積:	0ha	
その他の活動	農地パトロール強化や所有者への指導				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消目標の9割程度の達成となった。
活動に対する評価	引き続き遊休農地解消に向けて、農地パトロール強化や所有者への指導の必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,340ha	0ha
課 題	山間部は、地元農業者の目も行き届かないため、違反転用の発見が遅れがちであり、重点的な監視活動が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計(R1)における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用の発生防止のため、農業者への周知、農地パトロールを実施する。
活動実績	年間を通して違反転用の発生防止のため、農業者への周知、農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	当初の計画に対して、実施することができた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 56件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書受付時に聞き取り確認。地元委員が申請者に確認。現地も確認。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	事務局が議案を説明後、地元委員が詳細説明し、関係法令・審査基準に基づき審議。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	-			

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:61件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書受付時に聞き取り確認。また、地元委員が申請者に確認及び現地も確認。確認委員が複数で現地確認。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	事務局が議案を説明後、確認委員、地元委員が詳細説明。許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	121件	公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法: 必要に応じて公表		
	是正措置	—		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	357件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法: 必要に応じて公表		
	是正措置	—		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2,276ha	
		データ更新: 農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新。		
	公表: インターネット			
	是正措置	—		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・借主が見つからない。 ・農地中間管理事業が使いにくい。 <p>〈対処内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間管理機構に登録した。農業委員・農地利用最適化推進委員に相談した。 ・制度内容、制度活用について説明した。
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農用地でも作り手がいないので太陽光発電施設に転用したい。 ・第1種、第2種農地でも転用したい。 <p>〈対処内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度内容、制度活用について説明した。

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--